

2020年3月16日

各 位

会社名 株式会社アルファクス・フード・システム  
代表者名 代表取締役社長 田村 隆盛  
(コード番号: 3814 東証JASDAQ)  
問合わせ先 取締役管理部長 菊本 健司  
電話番号 0836-39-5151  
URL <http://www.afs.co.jp/>

(訂正・数値データ訂正) 「2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2019年11月13日に開示いたしました「2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送付いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム  
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 隆盛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理部長 (氏名) 菊本 健司

TEL 0836-39-5151

定時株主総会開催予定日 2019年12月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年12月26日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期の業績(2018年10月1日~2019年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,218	15.5	335	599.3	267	664.7	126	-
2018年9月期	1,921	△7.9	47	△35.1	35	17.1	△333	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	51.31	-	17.8	11.4	15.1
2018年9月期	△135.44	-	△39.3	1.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 -百万円 2018年9月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	2,477	759	30.7	308.42
2018年9月期	2,209	658	29.8	267.18

(参考) 自己資本 2019年9月期 759百万円 2018年9月期 658百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	575	△234	△65	418
2018年9月期	173	△198	△81	143

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	-	0.00	-	10.00	10.00	24	-	3.7
2019年9月期	-	0.00	-	25.00	25.00	61	48.7	8.1
2020年9月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		-	

## 3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,090	32.0	67	-	58	-	37	-	15.02
通期	2,500	12.7	250	△25.4	230	△14.1	149	17.9	60.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	2,513,800株	2018年9月期	2,513,800株
2019年9月期	50,300株	2018年9月期	50,240株
2019年9月期	2,463,509株	2018年9月期	2,463,631株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(補足説明資料の入手方法)

当社は2019年12月2日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年10月1日～2019年9月30日)において、当社の主要販売先である外食市場におきましては、消費税増税による消費者の節約志向が強く、食材価格の高騰や人材確保の競争激化による人件費の高騰が依然として続いております。

このような環境のもと、当社は創業時より一貫し、外食チェーンを中心とした顧客に対し、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム(R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に、「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を掲げたシステムをASP/パッケージシステムで提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

2015年からは「飲食店経営管理システム(R)」の大幅バージョンアップを行い「自動発注システム」を主力とし、同システムの特許を取得するなど、高粗利であるソフトウェア販売に比重を置き順調に販売を伸ばした結果、売上高は、当初予算に届かなかったものの、2,218,381千円(前事業年度比15.5%増)と増収となりました。利益面に関しましては、営業利益335,163千円(前事業年度比599.3%増)、経常利益267,747千円(前事業年度比664.7%増)、当期純利益126,401千円(前事業年度は333,670千円の当期純損失)となりました。

また、第1四半期には日栄インテック株式会社との業務提携により、電気ボイラーによるエネルギーコスト削減事業に参入し、環境に配慮したトータルコストの削減を提案しておりましたが、同事業の推進を先送りし、食品ロス排除の気運の高まりや、軽減税率対策補助金の追い風などにより、当社主力のシステム・サービス「飲食店経営管理システム(R)」、「自動発注システム」の需要が急拡大したため、主力システム・サービスへの人的資源を投入いたしました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	<u>1,851,905</u>	<u>88.7</u>	<u>2,137,251</u>	<u>115.4</u>
①ASPサービス事業	1,193,807	108.2	1,559,709	130.7
②システム機器事業	<u>470,722</u>	<u>57.7</u>	<u>450,680</u>	<u>95.7</u>
③周辺サービス事業	187,374	111.6	126,860	<u>67.7</u>
ホテル関連事業	69,555	—	81,129	116.6
合計	<u>1,921,461</u>	<u>92.1</u>	<u>2,218,381</u>	<u>115.5</u>

#### (ASPサービス事業)

当社は、顧客である飲食店舗に対し、ASPサービス事業を核としたASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、食品ロス排除の気運の高まりや、軽減税率対応などによるシステムの需要増などにより、売上高は2,137,251千円(前事業年度比15.4%増)となり、セグメント利益は317,308千円(前事業年度比569.0%増)となりました。

#### ①ASPサービス事業

ASP/パッケージシステム事業を核としたASPサービス事業におきましては、食品ロス排除の気運の高まりや、軽減税率対応などによるシステムの需要増などにより、「自動発注システム」の新規顧客及び既存顧客への提案に注力した結果、売上高は1,559,709千円(前事業年度比30.7%増)と大幅な増収となり、堅調に本業の成長を図ることができました。月額サービス料は、ソフトウェア販売にシフトした結果、ハードウェア保守比率低減、既存顧客のシステムバージョンアップによる値下げ、第4四半期に集中した新規顧客に対する月額が開始されていない影響から12ヶ月累計で944,142千円(前事業年度比6.2%減)となりました。

#### ②システム機器事業

POS、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムなどのシステム機器事業におきましては、「自動発注システム」に注力する際に、既存で使用されている他社機器との連動を積極的に行った結果、売上高は450,680千円(前事業年度比4.3%減)となりました。

#### ③周辺サービス事業

当事業におきましては、今期参入したエネルギーコスト削減事業において、すでに受注済みの案件と、複数の見込み案件先が、エネルギー系の補助金獲得が前提となったことにより、4月の申請後8月末結果次第の着工を余儀なくされたことなどから、今期の受注/着工を無理せず、当事業の人的資源を主力事業であるASPサービス事業に投入するという施策を実施しております。当初計画していたエネルギーコスト削減事業の売上予算の今

期計上がなくなりました。サプライ品、機器修理及び当社システム関連商品の販売等を行った結果、売上高は126,860千円（前事業年度比32.3%減）となりました。

（ホテル関連事業）

当社は、ASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業のトータルシステムを実施運用するためにナチュラグリーンパークホテルの管理運営及びレストラン・カフェの運営を行っております。当事業におきましては、売上高は158,546千円（前事業年度比29.6%増）となり、セグメント利益は17,855千円（前事業年度比3.485%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産につきましては、流動資産が前事業年度末と比較して310,360千円増加し、1,169,533千円となりました。これは主に、現金及び預金274,717千円、短期貸付金73,440千円の増加などによるものです。固定資産は前事業年度末と比較して45,652千円減少し、1,305,040千円となりました。これは主に、ソフトウェア148,688千円の増加などの一方で、ソフトウェア仮勘定141,872千円の減少などによるものであります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末と比較して226,314千円増加し、1,263,911千円となりました。これは主に、未払消費税等27,201千円の減少などの一方で、未払法人税等145,409千円、賞与引当金の増加24,269千円、短期借入金20,000千円、1年内償還予定の社債20,000千円の増加などによるものです。固定負債は、前事業年度末と比較して60,461千円減少し、453,589千円となりました。これは主に社債70,000千円の増加などの一方で、長期借入金128,341千円の減少などによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して101,564千円増加し、759,780千円となりました。これは、配当金の支払い24,635千円の一方で、当期純利益126,401千円の計上に伴う利益剰余金101,765千円の増加などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金によって、前事業年度末に比べ274,717千円増加し、当事業年度末には418,689千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、575,257千円（前事業年度は得られた資金173,935千円）となりました。これは主に、貸倒引当金が62,641千円増加した一方、税引前当期純利益241,587千円の計上、減価償却費166,859千円の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、234,649千円（前事業年度は使用した資金198,346千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出82,996千円及び有形固定資産の取得による支出63,416千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、65,890千円（前事業年度は使用した資金81,137千円）となりました。これは社債の発行による収入96,990千円、短期借入れによる収入20,000千円（純額）があった一方で、長期借入金の返済による支出129,175千円、配当金の支払い24,558千円などによる資金の減少であります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税も終わり、当社顧客の新規投資意欲は落ちつくと予想されます。日本全国から引き合いのある「自動発注システム」を本格的に拡販するため、当期開設した広島営業所の次として札幌営業所を開設し、北海道、関東、関西、中四国、九州・沖縄と基盤を整えて参ります。また、当期の上場以来最高益を達したとともに、次期は直販営業所だけではなく、共創できる代理店育成に注力し、製品拡販による新たな収益の創出を見いだしていくことを目指します。さらに、当社では代理店が拡販しやすいように、システム開発投資を実施することなどにより通期業績見通しにつきましては、売上高2,500百万円（前期比12.7%増）、営業利益250百万円（前期比25.4%減）、経常利益230百万円（前期比14.1%減）、当期純利益149百万円（前期比17.9%増）と、営業所開設、代理店販売育成、システム開発投資が先行することにより、減収予測となりますが、将来を見据えた施策により更なる収益増大に努めてまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元により、株主の皆様に対する責任を果たすことを経営の重要課題として認識しております。フードサービスに特化したシステムソリューション開発と、積極的な設備投資により業績を向上させ、株主への利益還元を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、2019年11月6日に「業績予想の修正及び過去最高益に伴う配当予想修正(増配)に関するお知らせ」で開示させていただきましたとおり、1株あたりの期末配当額を25円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、期末配当額は10円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,971	448,689
売掛金	<u>235,610</u>	<u>198,927</u>
商品	<u>358,924</u>	<u>352,088</u>
貯蔵品	25,091	25,599
前渡金	<u>24,381</u>	<u>52,402</u>
前払費用	<u>19,740</u>	<u>19,100</u>
短期貸付金	二	<u>73,440</u>
未収入金	23,577	41,575
その他	86	<u>1,079</u>
貸倒引当金	<u>△2,212</u>	<u>△43,369</u>
流動資産合計	<u>859,172</u>	<u>1,169,533</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	<u>454,163</u>	<u>451,518</u>
減価償却累計額	<u>△70,264</u>	<u>△87,689</u>
建物 (純額)	<u>383,898</u>	<u>363,829</u>
構築物	18,595	18,595
減価償却累計額	<u>△1,679</u>	<u>△3,230</u>
構築物 (純額)	<u>16,916</u>	<u>15,365</u>
工具、器具及び備品	<u>1,032,176</u>	<u>902,351</u>
減価償却累計額	<u>△884,993</u>	<u>△765,492</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>147,183</u>	<u>136,858</u>
土地	139,627	<u>130,838</u>
リース資産	84,167	109,996
減価償却累計額	<u>△23,619</u>	<u>△40,426</u>
リース資産 (純額)	<u>60,548</u>	<u>69,569</u>
建設仮勘定	845	845
有形固定資産合計	<u>749,018</u>	<u>717,305</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>62,994</u>	<u>211,682</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>236,060</u>	<u>94,187</u>
電話加入権	2,445	2,445
特許権	578	486
無形固定資産合計	<u>302,078</u>	<u>308,801</u>
投資その他の資産		
関係会社株式	10,200	10,200
出資金	10	10
長期前払費用	<u>140,468</u>	<u>138,672</u>
敷金及び保証金	13,108	27,573
繰延税金資産	<u>53,428</u>	<u>82,511</u>
長期未収入金	109,792	79,427
その他	19,140	20,325
貸倒引当金	<u>△46,552</u>	<u>△79,787</u>
投資その他の資産合計	<u>299,596</u>	<u>278,933</u>
固定資産合計	<u>1,350,692</u>	<u>1,305,040</u>
繰延資産		
社債発行費	—	2,708
繰延資産合計	—	2,708
資産合計	<u>2,209,864</u>	<u>2,477,282</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,691	77,519
短期借入金	500,000	520,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	129,175	128,341
リース債務	17,253	22,644
未払金	66,568	79,671
未払費用	14,867	15,878
未払法人税等	6,013	151,422
預り金	20,287	13,916
前受金	139,526	152,236
賞与引当金	19,029	43,299
未払消費税等	66,183	38,981
流動負債合計	<u>1,037,596</u>	<u>1,263,911</u>
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	420,406	292,065
リース債務	48,453	52,805
退職給付引当金	32,106	28,596
その他	13,085	10,122
固定負債合計	<u>514,051</u>	<u>453,589</u>
負債合計	<u>1,551,648</u>	<u>1,717,501</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金		
資本準備金	143,599	143,599
その他資本剰余金	184,123	184,123
資本剰余金合計	<u>327,723</u>	<u>327,723</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	44,937	42,088
繰越利益剰余金	<u>△214,699</u>	<u>△110,084</u>
利益剰余金合計	<u>△169,762</u>	<u>△67,996</u>
自己株式	<u>△37,741</u>	<u>△37,840</u>
株主資本合計	<u>658,081</u>	<u>759,748</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	31
評価・換算差額等合計	<u>134</u>	<u>31</u>
純資産合計	<u>658,216</u>	<u>759,780</u>
負債純資産合計	<u>2,209,864</u>	<u>2,477,282</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
ASP/パッケージシステム事業売上高	1,193,807	1,559,709
システム機器事業売上高	470,722	450,680
周辺サービス事業売上高	187,374	126,860
ホテル関連事業売上高	69,555	81,129
売上高合計	<u>1,921,461</u>	<u>2,218,381</u>
売上原価		
ASP/パッケージシステム事業売上原価	478,757	539,630
システム機器事業売上原価	461,693	397,954
周辺サービス事業売上原価	170,948	105,399
ホテル関連事業売上原価	20,584	25,049
売上原価合計	<u>1,131,984</u>	<u>1,068,033</u>
売上総利益	<u>789,477</u>	<u>1,150,347</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,670	101,880
給料及び手当	265,661	258,775
賞与	8,492	15,752
法定福利費	46,927	50,372
賞与引当金繰入額	9,716	23,326
退職給付費用	9,944	13,570
旅費及び交通費	36,011	40,006
地代家賃	34,387	36,020
販売促進費	31,590	44,255
顧問料	27,814	26,160
減価償却費	28,914	19,012
のれん償却額	5,555	—
貸倒引当金繰入額	2,491	6,002
その他	144,366	180,049
販売費及び一般管理費合計	<u>741,545</u>	<u>815,183</u>
営業利益	<u>47,931</u>	<u>335,163</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	75
受取保険金	—	1,670
助成金収入	750	900
還付加算金	605	1
その他	766	595
営業外収益合計	<u>2,209</u>	<u>3,241</u>
営業外費用		
支払利息	10,393	10,530
社債利息	17	190
社債発行費償却	77	301
支払保証料	247	95
支払補償費	1,847	45
支払手数料	2,034	2,438
貸倒引当金繰入額	—	56,638
その他	510	417
営業外費用合計	<u>15,128</u>	<u>70,657</u>
経常利益	<u>35,012</u>	<u>267,747</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	15,099
減損損失	359,680	11,060
特別損失合計	359,680	26,159
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>△324,668</u>	<u>241,587</u>
法人税、住民税及び事業税	7,397	144,224
法人税等調整額	1,604	△29,038
法人税等合計	9,001	115,186
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△333,670</u>	<u>126,401</u>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		449,903	39.7	392,929	36.8
II 人件費		265,267	23.4	283,133	26.5
III 外注費		172,160	15.2	151,891	14.2
IV 経費	※3	305,763	27.0	298,815	28.0
V 他勘定振替高	※4	△61,111	△5.4	△58,735	△5.5
当期総製造費用		1,131,984	100.0	1,068,033	100.0
計		1,131,984		1,068,033	
当期売上原価		1,131,984		1,068,033	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

※3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
通信費	29,572千円	28,548千円
減価償却費	144,022千円	147,847千円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
工具、器具及び備品	△14,416千円	△5,126千円
ソフトウェア	△12,576千円	△23,281千円
ソフトウェア仮勘定	△23,675千円	△29,208千円
その他	△10,443千円	△1,118千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	184,123	327,723	47,786	<u>165,395</u>	<u>213,181</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△49,273	△49,273
当期純利益						<u>△333,670</u>	<u>△333,670</u>
自己株式の取得							
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,848	<u>△380,094</u>	<u>△382,943</u>
当期末残高	537,862	143,599	184,123	327,723	44,937	<u>△214,699</u>	<u>△169,762</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,560	<u>1,041,206</u>	86	86	<u>1,041,292</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△49,273			△49,273
当期純利益		<u>△333,670</u>			<u>△333,670</u>
自己株式の取得	△181	△181			△181
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			48	48	48
当期変動額合計	△181	<u>△383,124</u>	48	48	<u>△383,076</u>
当期末残高	△37,741	<u>658,081</u>	134	134	<u>658,216</u>

当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	184,123	327,723	44,937	<u>△214,699</u>	<u>△169,762</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△24,635	△24,635
当期純利益						<u>126,401</u>	<u>126,401</u>
自己株式の取得							
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,848	<u>104,614</u>	<u>101,765</u>
当期末残高	537,862	143,599	184,123	327,723	42,088	<u>△110,084</u>	<u>△67,996</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,741	<u>658,081</u>	134	134	<u>658,216</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△24,635			△24,635
当期純利益		<u>126,401</u>			<u>126,401</u>
自己株式の取得	△98	△98			△98
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△102	△102	△102
当期変動額合計	△98	<u>101,666</u>	△102	△102	<u>101,564</u>
当期末残高	△37,840	<u>759,748</u>	31	31	<u>759,780</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>△324,668</u>	<u>241,587</u>
減価償却費	<u>172,937</u>	<u>166,859</u>
のれん償却額	5,555	-
減損損失	<u>359,680</u>	<u>11,060</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	<u>2,491</u>	<u>62,641</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△432	<u>24,269</u>
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,249	△3,509
受取利息及び受取配当金	△87	△75
支払利息	10,411	10,720
支払手数料	<u>2,034</u>	<u>2,438</u>
固定資産除却損	-	<u>15,099</u>
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△73,646</u>	<u>36,682</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△31,806</u>	<u>6,328</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,584	18,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,183	△27,201
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	<u>△16,140</u>	<u>△5,802</u>
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	<u>117,513</u>	<u>24,588</u>
その他	<u>△11,361</u>	<u>5,773</u>
小計	<u>184,830</u>	<u>590,287</u>
利息及び配当金の受取額	87	75
利息の支払額	△10,400	△10,720
法人税等の支払額	△7,223	△4,503
法人税等の還付額	6,641	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>173,935</u>	<u>575,257</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△108,659	△63,416
無形固定資産の取得による支出	△84,426	△82,996
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	<u>△73,440</u>
敷金及び保証金の差入による支出	-	△14,532
その他	739	5,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△198,346</u>	<u>△234,649</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	120,000
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△105,417	△129,175
社債の発行による収入	-	96,990
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△181	△98
リース債務の返済による支出	△17,643	△16,085
配当金の支払額	△49,166	△24,558
その他	△1,728	△2,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△81,137</u>	<u>△65,890</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△105,548</u>	<u>274,717</u>
現金及び現金同等物の期首残高	249,520	143,971
現金及び現金同等物の期末残高	143,971	418,689

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-ESOP)」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 2015年3月26日) を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度143,839千円、当事業年度143,549千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。
- ② 期末株式数は、前事業年度は198,500株、当事業年度は198,100株であり、期中平均株式数は、前事業年度198,796株、当事業年度は198,276株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号 2018年2月16日) 等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASPサービス事業」及び「ホテル関連事業」の事業を営んでおります。

「ASPサービス事業」は、フードサービス企業に向けて基幹業務システムの提供を行っており、同システムをパッケージとインターネット経由で提供するASPサービス事業、POSシステムなどハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他他社製品及びサプライ品の販売、修理などを行う周辺サービス事業を一体として提供しております。

「ホテル関連事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自2017年10月1日 至2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 (注)
	ASPサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,851,905	69,555	1,921,461	—	1,921,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,752	52,752	△52,752	—
計	1,851,905	122,308	1,974,213	△52,752	1,921,461
セグメント利益	47,433	498	47,931	—	47,931
セグメント資産	2,127,602	82,262	2,209,864	—	2,209,864
その他の項目					
減価償却費	162,386	10,550	172,937	—	172,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,089	21,720	198,810	—	198,810

(注) セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 (注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,137,251	81,129	2,218,381	—	2,218,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77,417	77,417	△77,417	—
計	2,137,251	158,546	2,296,798	△77,417	2,218,381
セグメント利益	317,308	17,855	335,163	—	335,163
セグメント資産	2,357,019	120,262	2,477,282	—	2,477,282
その他の項目					
減価償却費	166,068	791	166,859	—	166,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,698	21,897	153,595	—	153,595

(注) セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	267円18銭	308円42銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△)	△135円44銭	51円31銭

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△)		
当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (千円)	△333,670	126,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失 (△) (千円)	△333,670	126,401
期中平均株式数 (株)	2,463,631	2,463,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第5回無担保社債を発行いたしました。

1. 名称 第5回無担保社債 (株式会社みずほ銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)
2. 発行総額 150,000千円
3. 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
4. 発行日 2019年10月4日
5. 利率 発行日翌日から2020年4月4日まで年0.12%  
以降6ヶ月タイポーターに0.0%を加えた変動利率
6. 償還期間 7年
7. 償還方法 定時償還
8. 担保の内容 本社債には物上担保は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません
9. 資金使途 「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」を中心としたソフトウェア開発投資
10. 総額引受人 株式会社みずほ銀行
11. 振替機関 株式会社証券保管振替機構